

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 4 月 28 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530301

研究課題名(和文) 選挙における候補者のイデオロギーと経済政策の関係に関する研究

研究課題名(英文) The relationship between candidate ideologies and economic policies

研究代表者

澤木 久之 (Sawaki, Hisashi)

岡山大学・社会文化科学研究科・准教授

研究者番号：80351865

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は「選挙の存在が経済政策に与える影響」をゲーム理論のシグナリング・モデルの文脈で考察し、以下の2つの成果を得た。

第一に、選挙の候補者が自分のイデオロギーを有権者にシグナル(伝達)するため、極端な政策をとる可能性が示された。特に、与党と野党それぞれ出身の候補者が信奉し得るイデオロギーに一定のオーバーラップが存在するならば、かえってその極端な政策が生まれうる。

第二に、上記研究の副産物として、自由貿易に反対する利益団体による選挙前の広報活動を理論的に説明する経済理論モデルが得られた。

研究成果の概要(英文)：This research has attempted to explain theoretically a possibility that a politician may take an extreme policies before an election. He or she may do it to signal preferences to the electorate with the aim of affecting the outcome of the election. An intriguing result is that a policy bias can be created in an extreme direction when the two candidates' possible ideology preferences overlap.

In addition, this research has analyzed a pressure group's publicity campaigns for protection of their industry. An intriguing theoretical result has been obtained that if the group knows the positive externalities of domestic production of their goods, they may educate voters on these before an election to induce protection.

研究分野：経済政策

キーワード：情報の非対称性 シグナリング 選挙 経済政策

1. 研究開始当初の背景

現実の経済政策と選挙の関係をみると、為政者が選挙前に極端な政策を実行し、それが自身の人気増大につながった可能性が指摘されることがある。議論の余地はあるが、例えば日本におけるいわゆる郵政解散前の小泉首相の政策などである。これは、単純な比較はできないものの、中位投票者定理に一見すると逆行しているようにもみえる。この現象に対し、ゲーム理論を用いて、経済学の立場から説明を与えられないか、というのが研究開始当初の問題意識だった。

2. 研究の目的

選挙における候補者のイデオロギーと経済政策の関係を理論的に分析することが本研究の目的である。為政者が経済政策を決定する際、選挙が近づいている中では必然的にそれを意識することが予想される。為政者は自分の性質（例えば政治的イデオロギー）を、意識的に選挙民に明らかにする、あるいは逆に明らかにしない、などの手段によって自らの再選可能性を高めようとするかもしれない。そうした行動が引き起こしうる経済政策への影響を理論的に分析し、過去の様々な国における事例と照らし合わせることを目指した。

3. 研究の方法

以下の順で研究を進めた。まず、現実の政治経済における「選挙と経済政策の関連」を示す事例の収集・研究を行った。続いて「非対称情報下でのゲーム理論モデル」及び「選挙に関する理論モデル」の深いレベルでの研究を行った。以上の準備を経て、理論モデルの構築と論文の執筆、中間発表、改訂を行い、最終的に研究成果を発表した。

4. 研究成果

本研究の課題を要約すると「選挙が経済政策に与える影響」をゲーム理論のシグナリング・モデルの文脈で考察することである。大きく分けて2つの成果が得られた。(1)一つは選挙の候補者が自分のイデオロギーを有権者にシグナル（伝達）するため、極端な政策をとる可能性が示されたことである。古典的な Downs モデルなどでは、いくつかの前提条件付きで、選挙を控えた候補者が中位投票者の好む政策にコミットするという理論予測が得られている。

しかし現実の経済政策をみると、それに当てはまらないと推察されるケースも散見される。つまり現職政治家が選挙前に、中位投票者の好みから一見乖離したような政策をとるケースである。そして時にはそのような政策は有権者を一旦驚かせるが、最終的に大きな支持を集めることがある。議論の余地はあるものの、例えば日本における小泉純一郎首相による郵政解散などが挙げられるかもしれない。

特にその日本の例において興味深いのは、当時の与党と野党のさまざまな議員の政治哲学に、かなりオーバーラップ（重複）する部分が存在したことである。例えば自民党と民主党、双方の議員の中に、新自由主義的な政策を好む一定の勢力、及びそれに反対する勢力が存在したと指摘されることがある。

本研究は具体的なエピソードを分析するものではない。また極端な政策を説明する選挙モデルはいくつか存在し、その中の一つを提示するに過ぎない。しかし本研究が提示する理論モデルの興味深い点は、与党と野党それぞれ出身の候補者が信奉し得るイデオロギーに一定のオーバーラップが存在するならば、与党の現職政治家がシグナリング行動の結果、かえって中位投票者の選好から遠く乖離する政策を選挙前にとりうることを示した点である。オーバーラップが存在しないとこの結果は生まれえない。この結果は学術雑誌 *Journal of Theoretical Politics*（査読付き、単著）で近刊の予定である。

上の結果は、異なる政党に属する議員の政治信条が似通っているときにかえって極端な政策を招きやすいことを示した点で、現実の政治経済への示唆を含む非常に興味深いものと考えている。これが起きる理由は、上のオーバーラップがある中で有権者がいる程度（例えば）右寄りの政策を望ん

でいる時には、為政者は自分が右寄りであることを明確にしないと選挙で負ける可能性があるためである。そのため選挙前に極端な政策をとることによって自らの立場をシグナルするのである。

また、上記のモデルを「所得再分配政策」の文脈に当てはめたバージョンをディスカッション・ペーパーにまとめている：Sawaki, H. (2013) "Bias and Ideology in Redistributive Politics" Discussion Paper Series I-85, Okayama University. またこの結果は日本経済学会 2013 年度秋季大会（於：神奈川大学）で口頭発表した。

(2) 第二の成果は、上記研究の副産物として、利益団体による選挙前の広報活動を理論的に説明するモデルが得られたことである。例えば、国内の農業を関税などの手段によって輸入品との競争から保護することは、一方では保守派的な「農村の共同体維持」、他方では左派的な「経済格差の是正」といった両派のイデオロギーによって支持されうる。農業団体は大きな選挙が近づくと、「農産物の国内生産が正の外部性（例えば共同体維持効果、環境保全効果）をもつ」ことを前面に打ち出したキャンペーンを展開するかもしれない。目的は、有権者の意識、ひいては選挙の結果に影響を与え、究極的には保護を勝ち取ることである。これを理論モデルで分析した結果、次のような結論が導かれた。利益団体による広告活動は、真の外部性の増加かつ下に凸の関数になる。その産業の就業者が減少すると、就業者一人あたりの広告活動も下火になる。

就業者が比較的少ないと、広告活動はかえってその産業の就業者の厚生を低下させる。この最後の はある意味で皮肉な結果である。以上の成果は Sawaki, H (2015) "Educating Voters for Protection" *Journal of International Trade &*

Economic Development, vol. 24, issue 7, 906-921 (査読付き、単著) で公表した。また 2015 年 5 月に日本国際経済学会関西支部研究会で口頭発表した。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

Sawaki, H. (forthcoming) "Ideology Signaling in Electoral Politics" *Journal of Theoretical Politics*, 査読有。

DOI : 10.1177/0951629816630429

Sawaki, H. (2015) "Educating Voters for Protection" *Journal of International Trade & Economic Development*, 査読有, vol. 24, issue 7, 906-921.

DOI : 10.1080/09638199.2014.926385

Sawaki, H. (2013) "Bias and Ideology in Redistributive Politics" *Discussion Paper Series I-85, Okayama University*, 査読無。

http://www.okayama-u.ac.jp/user/econ/economic_association/paper/

[学会発表](計 2 件)

澤木久之、保護貿易を求める業界団体による有権者への啓蒙活動、日本国際経済学会関西支部研究会、2015 年 5 月 30 日、阪南大学あべの川カサキパセナ室（大阪府・大阪市）

澤木久之、Redistributive Politics under Incomplete Information、日本経済学会 2013 秋季大会、2013 年 9 月 15 日、神奈川大学（神奈川県・横浜市）

[図書](計 件)

[産業財産権]
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

澤木 久之（SAWAKI Hisashi）
岡山大学・大学院社会文化科学研究科・准教授
研究者番号：80351865

(2)研究分担者

（ ）

研究者番号：

(3)連携研究者

（ ）

研究者番号：